

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,532,568</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,199,112</b>
現金及び預金	2,468,083	買掛金	13,079
売掛金	1,807,852	1年内返済予定長期借入金	1,200,000
短期貸付金	400	リース債務	384,475
未収入金	1,367,922	未払金	890,021
未収還付法人税等	132,076	未払費用	914,752
未収消費税	3,348	前受金	4,012,576
その他	1,232,497	預り金	370,721
商 品	9,493	賞与引当金	412,439
貯 蔵 品	15,036	その他	1,046
前払費用	680,922		
立替金	183,795		
貸倒引当金	△ 937		
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,499,623</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>34,588,471</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,531,956</b>	長期借入金	2,400,000
建 物	1,236,595	リース債務	24,626,692
構 築 物	128,602	長期預り保証金	601,823
器具及び備品	333,126	退職給付引当金	849,402
土 地	343,416	長期前受金	6,075,108
リース資産	21,490,216	資産除去債務	34,774
建設仮勘定	-	その他	670
<b>無形固定資産</b>	<b>1,344,815</b>		
施設利用権	10,498		
電話加入権	72		
ソフトウェア	48,098		
のれん	1,286,146		
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,622,851</b>		
長期貸付金	2,783,367		
破産更正債権等	17,001		
長期前払費用	811,767		
差入保証金	2,660,411		
その他	50		
繰延税金資産	1,367,254		
貸倒引当金	△ 17,001		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>42,787,583</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>△ 3,755,391</b>
		資 本 金	80,000
		資 本 剰 余 金	160,000
		その他資本剰余金	160,000
		利 益 剰 余 金	△ 3,995,391
		その他利益剰余金	△ 3,995,391
		繰越利益剰余金	△ 3,995,391
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△ 3,755,391</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,032,192</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>39,032,192</b>

# 損 益 計 算 書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,746,710
売 上 原 価		21,759,629
売 上 総 利 益		4,987,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,232,173
営 業 利 益		2,754,907
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42,898	
雑 収 入	279,502	322,400
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,319,325	
雑 損 失	62,851	2,382,177
経 常 利 益		695,131
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失	570	570
税 引 前 当 期 純 利 益		694,560
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,950	
法 人 税 等 調 整 額	△ 267,344	△ 255,394
当 期 純 利 益		949,955

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
のれん 20年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理  
によっております。
- ④ 長期前払費用 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生  
の翌事業年度より費用処理しております。

- (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「長期前払費用」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,267,881 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,981 千円
短期金銭債務	1,242,204 千円
長期金銭債権	82,608 千円
長期金銭債務	3,406,627 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	10,705 千円
賞与引当金	142,662 千円
未払費用	22,483 千円
長期前受金	539,941 千円
貸倒引当金繰入額	6,205 千円
退職給付引当金	293,808 千円
繰越欠損金	69,802 千円
減損損失	255,588 千円
資産除去債務	96,847 千円
繰延消費税	13,516 千円
減価償却費	256,860 千円
その他	6,685 千円
繰延税金資産小計	1,715,109 千円
評価性引当額	△ 325,737 千円
繰延税金資産合計	1,389,371 千円
繰延税金負債	
未払事業税	△ 13,516 千円
有形固定資産	△ 8,601 千円
繰延税金負債合計	△ 22,117 千円
繰延税金資産の純額	1,367,254 千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### ① 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注) 2.)	取引金額 ((注) 1.)	科目	期末残高
親会社	(株)ニチイ学館	被所有直接 100%	役員の兼任 資金の借入	支払利息	25,495	1年内返済予定 長期借入金	1,200,000
				資金の返済	1,200,000	長期借入金	2,400,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
親会社との協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

##### ② 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注) 2.)	取引金額 ((注) 1.)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)日本信用リース	—	設備の賃借 設備の割賦購入	リース料の支払	359,273	リース債務 (短期)	50,593
				割賦代金の支払	0	リース債務 (長期)	232,391
						未払金	1,140

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
一般条件と同様に決定しております。

③ 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注) 2.)	取引金額 ((注) 1.)	科目	期末残高
親会社の役員が議決権の過半数を實質的に所有している会社	(株)メイワ ((注) 3.)	—	損害保険取引	支払保険料	18,558	前払費用	9,623
	(有)エステート東葛 ((注) 3.)	—	不動産の賃借	賃借料の支払	31,230	差入保証金 前払費用	15,615 2,050

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
一般条件と同様に決定しております。
3. 株式会社ニチイ学館の常務取締役寺田剛の近親者が 100%を直接所有しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △23,471円19 銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 5,937円22 銭